

当社のマテリアリティに関する活動を紹介します

「安全・安心」なAI活用がSXの土台に - AI時代のセキュリティを考える -

フロンティアAIやAIエージェントの進化によって、企業活動そのものが大きく変わり始めています。一方で、リスクを恐れるあまりAI活用に出遅れることも、企業にとっては大きなリスクです。AIを安全に使いこなすため、今企業には何が求められているのか。サイバーセキュリティやデータガバナンスの領域で知見を重ねてきたふたりの専門家が、AI時代に欠かせないセキュリティのあり方を考えます。

#AIガバナンス

#Security for AI

#AIセキュリティ



詳しくはこちら

扇 健一

株式会社日立ソリューションズ
セキュリティソリューション事業部
シニアセキュリティエバンジェリスト
セキュリティデジタルソリューション本部
担当本部長

山田 裕子

株式会社日立ソリューションズ
ITプラットフォーム事業部
データインノベーション本部
担当本部長

AIを使わないことが、 最大のリスクとなる時代に

扇 AIを巡るリスクとして、まず挙げられるのは「オーバーシェアリング」の問題です。いわゆる「RAG（検索拡張生成）」を導入したことで、本来は限られた人しかアクセスできなかった情報が、広く社内に共有されてしまう、といったトラブルが既に現実のものとなっています。さらに身近なのは「ハルシネーション」の問題でしょう。AIによる誤った回答をユーザーが鵜呑みにしてしまうケースは、決して少なくありません。

山田 企業内で正式に承認していないAIツールを、従業員が独断で業務に利用してしまう「シャドーAI」も、情報漏えいやコンプライアンス違反につながる見逃せないリスクです。さらに今後、自律型のエージェントが普及していけば、AIエージェント同士が企業間のやり取りを担うことも、当たり前になっていくでしょう。その場合、人が気付かない間にAIが何かしらの問題を起こしてしまう可能性があり、責任の所在が問題になるはず。このように、AIをめぐるリスクは数え上げればきりがありません。

扇 しかしながら、今企業にとって最大のリスクは、「リスクを恐れすぎてAI活用に出遅れることだ」ということは強調しておきたいですね。セキュリティの強化と、AIの活用を同時並行で進めていくことが、最も大切だと感じています。

Materialities

「なぜ？」を問い続ける力が、 AI時代のリテラシーに

山田 AI活用とセキュリティを両立させるためには、「ルールによる抑止」と「システムによる保護」の両輪が欠かせません。私たちSIerとして、ガイドラインの作成といったルール面での支援に加えて、利用状況や権限、コストを一元管理する「AIコントロールプレーン」のような仕組みの実装までを含めて、より実践的な提案をしていきたいと考えています。

扇 セキュリティについての意識そのものを変えていくことも重要だと感じています。今やセキュリティは「守りのためのコスト」ではなく、「競争力の源泉」となりつつあります。AI活用を推進するためにも、こうした意識の転換が必要になるのではないのでしょうか。

山田 その上で、AIを正しく活用していくためには、従業員一人ひとりが、AIリテラシーを身につけること。加えて、自社の業務ルールやデータの

意味、背景といった「企業文脈」を理解したうえで活用することが不可欠だと考えています。

扇 AIリテラシーの基本は、「その根拠はどこにあるのか」を、AIに対して問いかけ続けることだと思っています。若い世代がそうした姿勢を身につけるためには、上司が結果に至ったプロセスを確認するような評価の基準そのものを見直すべきなのかもしれません。

山田 その一方で、中堅やベテラン世代の皆さんには、まずはより積極的にAIを使ってほしいですね。もっと言えば、ご自身の成功体験をしっかりとAIに学習させてほしい。

扇 重要なのは、中堅・ベテラン層を含めたすべての世代が主体的に新しいテクノロジーを学び、活用することです。生産性向上や企業のアジリティ強化を実現するためには、世代を問わず継続的に知識とスキルをアップデートしていく姿勢が求められています。



AIは持続可能な 社会を支えるインフラに

扇 建築業や製造業では、品質・原価・納期・安全・環境を表す「QCDSSE」という考え方が広く使われています。従来はそれぞれの要素はトレードオフの関係にあると考えられてきましたが、AIはそのすべてを同時に底上げできる可能性を秘めています。言い換えるならば、AI活用は社会全体のQCDSSEを高めることにつながっているのではないのでしょうか。

山田 そういう意味では、今後AIは社会インフラの一つとして位置付けられていくはずですね。特に日本においては、エネルギー利用の効率化や少子高齢化による人手不足といった社会課題を解決するソリューションにもなり得ると考えています。だからこそ、安全性やガバナンスもより一層問われてくるわけです。

企業のAI活用を、 SXの実践に

山田 AIの活用をSXの実践へとつなげていくために、当社に求められるのは、お客さまの課題解決と一緒に考え、システムの導入から運用ガバナンスの定着までを一気通貫で伴走支援することだと考えています。そのためにも、まずはAI時代のセキュリティのあり方をお客さまにしっかりと理解していただき、AIを安全・安心に活用するための土台を一緒につくっていききたいですね。

扇 それと同時に、「AIを使って、どう社会を良くしていきたいのか」をお客さまと一緒に考えてみることも、これからの私たちの役割だと感じています。当社にはセキュリティに関する技術的な知見だけではなく、SX活動を通じて培ってきた実践的なノウハウがあります。それを積極的に提供しながら、お客さまのAI活用とSXを橋渡ししていくことも、私たちだからこそできる取り組みだと考えています。



3D 点群×AIで 社会インフラ点検を高度化

#インフラ管理DX

近年災害が増加する中、災害時にも安定した電力供給を実現するための電力レジリエンス^{※1}への社会的要求が高まる一方、配電設備の高経年化および少子高齢化による担い手不足が課題となっています。こうした中、配電設備保全には、人手の作業を減らす、効率的な点検手法が求められています。当社では、MMS (Mobile Mapping System)^{※2}を使った情報収集とAIを用いた配電設備抽出技術を組み合わせることで、現場負担の軽減と電力インフラ保全業務の高度化を支援しています。

※1 電力レジリエンス：災害発生時などにおいても、安定した電力供給を維持・早期復旧するための対応力

※2 MMS (Mobile Mapping System)：車両に搭載したカメラやレーザースキャナーなどにより、道路周辺設備の位置情報や画像データを取得する計測システム

(例) 電柱画像の取得方法

① 走行して撮影



2つのカメラで
複数方向の画像を取得

② 画像を解析



解析により、複数画像を
1つの電柱番号に紐づけ

③ 地図上で確認



地図上から電柱を検索し
効率的に参照可能

SOLUTION GeoMation 点検業務支援システム

MMSで取得した3D点群や画像を日立グループの特許技術とAIで解析し、電柱や架線を自動認識するとともに異常検知を行うシステムです。インフラ点検業務の効率化と品質向上を実現しています。



詳しくはこちら

#適切なOSSの活用

安全・安心なOSS活用の推進

IPA (独立行政法人 情報処理推進機構) が主催する「OSPO^{※1}レベル1^{※2}構築ワークショップ」において、当社従業員が企画から運営までを担当し、日本企業におけるOSS活用体制の整備を支援しました。本ワークショップは、企業がOSS^{※3}を安全・安心に利用するための組織体制であるOSPOの「レベル1」の構築を目的とした実践型プログラムで、2025年11月から2026年1月にかけて全3回開催されました。参加企業は、OSSガバナンスやライセンス管理、脆弱性対応などの課題に向き合いながら、組織横断でOSSを活用するための仕組みづくりを学びました。また、当社従業員は、自動車業界向けSBOM^{※4}コミュニティ「Automotive SBOM」の立ち上げにも参画し、業界全体での安全なソフトウェア管理の推進にも取り組んでいます。

※1 OSPO (Open Source Program Office)：企業におけるOSSの活用と管理を専門に担う組織

※2 OSPOレベル1：企業がOSSを安全・安心に活用するための基本的な管理体制やルールが整っている状態

※3 OSS (Open Source Software)：ソースコードが公開され、利用・改変・再配布が可能なソフトウェアの総称

※4 SBOM (Software Bill of Materials)：ソフトウェアを構成する各種コンポーネントの情報を一覧化した管理手法



SOLUTION ソフトウェア部品管理ソリューション

ソフトウェアに含まれるOSSや各種コンポーネントを可視化し、SBOMとして管理することで、サプライチェーン全体のセキュリティ強化を支援するソリューションです。脆弱性管理やライセンス遵守への対応に加え、SBOM導入コンサルティング、運用設計、ツール導入支援、教育サービスまでを一貫して提供します。開発現場の負担を抑えながら、継続的かつ効率的なソフトウェア管理体制の構築を支援する点が特長です。



詳しくはこちら

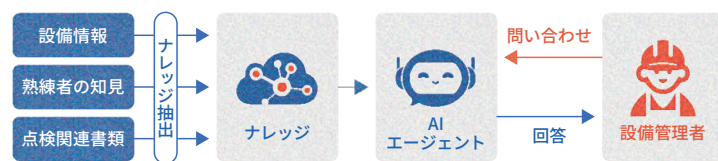
#技能継承

#ナレッジ活用

技能継承と安全性を両立し、 設備管理の現場力を強化

設備管理の現場では、作業手順確認に時間を要し、判断や対応の要となる技能やノウハウが熟練者から十分に継承されないことが課題となっています。こうした属人化は、異常発生時の対応遅延や対応品質のばらつきを招き、建物や施設の安全・安心を脅かす要因にもなります。当社は、株式会社日立製作所と株式会社日立プラントサービスが共同開発した次世代AIエージェント「Frontline Coordinator - Naivy」を活用し、熟練者の知見や点検記録を設備情報と紐づけてナレッジ化し、設備管理者がAIエージェントとの対話により、管理対象設備に関するナレッジを効率的に習得できる「設備管理向けナレッジ活用アプリケーション」を開発しました。また、株式会社日立リアルエステートパートナーズとの実証で、経験や立場に左右されない対応を可能にする有効性を確認しました。技能継承と安全性を両立する持続可能な現場運営に貢献します。

設備管理向けナレッジ活用アプリケーションの仕組み



SOLUTION 設備管理向けナレッジ活用アプリケーション

本アプリケーションは、設備管理の点検関連ドキュメントや熟練した設備管理者の作業ノウハウなどのナレッジを、設備情報と関連づけて蓄積します。利用者が業務中に不明点をAIエージェントに質問すると、必要なナレッジを回答し、業務効率化や熟練者のノウハウ継承を支援します。また、利用者の習熟レベルや対象業務を設定することで、パーソナライズ回答が可能です。経験が浅い設備管理者が安心して業務遂行できるようになります。



詳しくはこちら



#アジリティ

人とAIの協働を支えるシステムと 業務のモダナイゼーション

労働人口減少とAIの台頭という変化において、企業には、人とAIが協働できるシステムの構築が求められています。その実現に欠かせないモダナイゼーションは、システムと業務プロセスの双方を再設計することが重要です。業務プロセスは、属人化や二重管理を解消して標準化を進め、AIとの協働を見据えて再設計します。システムは、安定性確保、変化への対応、データ整備や統合を主テーマに構造を再設計します。これにより迅速な意思決定とアジリティが実現され、AIがデータをもとに最適な判断や提案を行い、人はより高度な価値創出に集中できる環境が整います。当社は、AIの業務実装などこれまで培ったノウハウをもとに、お客さまの課題解決に伴走支援し、人とAIが共に働く持続可能な企業活動を支えます。

SOLUTION モダナイゼーションを実現するソリューション

営業デジタル改革ソリューション Salesforceの導入から運用を一貫支援し、営業や顧客管理の業務を変革

業務プロセス可視化ソリューション for ServiceNow 部門間を超える業務プロセスの自動化・効率化

個人向け作業項目集約テンプレート for Microsoft SharePoint 従業員ごとにタスクの一元管理を実現

グループタスクリマインダーサービス 社内イントラと連携し、社内依頼の管理負担軽減や従業員の対応を促進

ITモダナイゼーション支援ソリューション レガシーシステムの刷新、データ利活用に向けたDX推進



提供価値

Our Group Activities

【当社グループの取り組み】

日立ソリューションズ西日本

食品の過剰生産を抑制し フードロスを削減

食品製造業では、需要変動への対応や消費期限管理の難しさから、フードロスの発生が大きな課題となっています。日立ソリューションズ西日本は、「生産・販売計画・在庫」を一体で管理する PSI 管理^{※1} の最適化を支援する「Hi-PerBT KIT3 食品製造卸テンプレート」を提供しています。需要に基づく精度の高い生産計画により過剰生産を抑制し、フードロスの削減とロスコスト低減、生産性向上を実現します。さらに、品質情報の可視化を通じて、食品の安全・安心の確保にも貢献しています。



詳しくはこちら



#フードロス削減

#食の安全

Hitachi Solutions Europe

水の安全と環境保全を支える サステナブルな行政データ連携

Hitachi Solutions Europeは、英国政府が推進する水資源管理プロジェクト「Plan For Water」において、アドバイザーサービスを提供。英国環境庁をはじめとする3つの当局間のデータ共有を改善し、市民や企業に関する情報を連携できるデータ基盤の構築を目的としています。これにより、水の安全な供給や環境保全、汚染削減に向けた規制・施策の実効性向上を図るとともに、環境課題に関するより良い意思決定の実現に貢献しています。



#安全な水供給への貢献



詳しくはこちら

Hitachi Solutions Europe

税務サービスの効率化と 公正な労働環境の実現

Hitachi Solutions Europeは、英国の税務および関税を管轄する政府機関HMRC (His Majesty's Revenue and Customs) のサービス改善に向け、デザインスプリント手法^{※2}を活用し、アンブレラ会社^{※3}を利用する契約労働者が給与や税金の内訳を容易に理解できるデジタルツールのプロトタイプを開発しました。給与情報の透明性を高めることで、労働者が安心して働ける環境づくりを支援するとともに、行政サービスの利便性向上と公平・公正な社の実現に貢献しています。



#公正な労働環境



詳しくはこちら

※1 PSI管理：製造業や小売業において「生産 (Production)」「販売 (Sales)」「在庫 (Inventory)」の3要素を一元的に管理し、全体の最適化を図る手法

※2 デザインスプリント手法：ビジネス課題の仮説検証を短期間で集中的に行う手法

※3 アンブレラ会社：契約労働者の雇用や給与管理を担う会社